



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 三相電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6518 URL <http://www.sanso-elec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 岡本 富男

TEL 079-266-1200

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,621	6.0	245	34.9	240	25.8	168	44.0
29年3月期第1四半期	3,415	9.2	182	63.9	191	34.1	300	161.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 170百万円 (3.1%) 29年3月期第1四半期 165百万円 (70.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	18.70	
29年3月期第1四半期	33.37	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	15,810	7,813	49.4
29年3月期	15,745	7,706	48.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 7,813百万円 29年3月期 7,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		7.00	7.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で併合する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は7.0円となり、1株当たり年間配当金は7.0円となります。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	3.2	350	3.4	370	8.7	250	48.1	27.74
通期	14,500	4.0	750	10.0	790	2.0	530	34.3	117.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料7ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	9,143,200 株	29年3月期	9,143,200 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	130,067 株	29年3月期	130,067 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	9,013,133 株	29年3月期1Q	9,016,225 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

(株式併合後の配当および業績予想について)

当社は、平成29年6月17日開催の第60期定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施する議案が承認可決されました。併せて同日付で単位株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施することとしております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりです。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

期末 7円

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 58.80円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気は緩やかに回復し企業収益は底堅く、設備投資計画も堅調に推移しております。また、中国では政府による景気てこ入れ策を反映し景気減速に歯止めはかかり、米国経済の回復や資源国の持ち直しから、世界経済は景気回復基調にあるものの、米国トランプ政権の政策運営や中国経済の動向、地政学的リスクの高まりなど景気の先行きは不透明感が漂っています。

当社グループにおいて、中国市場では空調設備の需要の伸びが鈍化し、原材料や諸経費の上昇を受け厳しい環境ではありますが、日本市場では企業の設備投資が底堅く推移したことで、半導体製造装置用ポンプや工作機械装置用モータなど、受注は引き続き堅調に推移いたしました。

このような事業環境の中、お客様目線できめ細かく対応し顧客満足度の向上を図るとともに、プレミアム効率モータの拡販やプレミアム効率モータを採用したポンプの市場拡大を図り収益改善に取り組むとともに、ポンプの応用技術を用いたシステム商品の販売促進や新市場の開拓に取り組んでまいりました。

一方、製造拠点を統廃合することで物流コストや管理コストの削減を図るとともに、生産性の向上や幅広い原価低減を進め業績向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は36億21百万円（前年同期比106.0%）となりました。

営業利益は2億45百万円（前年同期比134.9%）、経常利益は2億40百万円（前年同期比125.8%）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期において負ののれん発生益の計上があったため、前年同期比56.0%の1億68百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ64百万円増加し、158億10百万円となりました。主な内訳として現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したものの、電子記録債権ならびに商品及び製品が増加したことによるものであります。負債は前連結会計年度末と比べ42百万円減少し、79億96百万円となりました。主な内訳として支払手形及び買掛金、未払費用が増加したものの、長期借入金ならびにその他流動負債が減少したことによるものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ1億7百万円増加し、78億13百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が減少した一方、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,113,353	2,977,748
受取手形及び売掛金	3,960,947	3,819,461
電子記録債権	1,490,334	1,668,549
商品及び製品	525,484	614,572
仕掛品	683,107	663,178
原材料及び貯蔵品	250,845	270,171
繰延税金資産	109,313	135,539
その他	142,363	147,061
貸倒引当金	△2,200	△2,200
流動資産合計	10,273,549	10,294,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,512,898	1,486,259
機械装置及び運搬具（純額）	722,694	711,653
工具、器具及び備品（純額）	250,480	244,593
土地	807,526	807,526
リース資産（純額）	438,973	438,671
建設仮勘定	46,280	59,384
有形固定資産合計	3,778,853	3,748,089
無形固定資産		
その他	83,389	88,110
無形固定資産合計	83,389	88,110
投資その他の資産		
投資有価証券	1,086,181	1,173,744
繰延税金資産	278,139	269,059
その他	248,622	240,537
貸倒引当金	△3,300	△3,300
投資その他の資産合計	1,609,643	1,680,041
固定資産合計	5,471,886	5,516,241
資産合計	15,745,436	15,810,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,028,362	2,191,769
電子記録債務	463,534	493,247
短期借入金	390,600	390,600
1年内返済予定の長期借入金	659,250	605,778
未払費用	363,811	495,679
未払法人税等	94,656	111,296
その他	814,624	633,487
流動負債合計	4,814,840	4,921,858
固定負債		
長期借入金	1,509,920	1,361,848
リース債務	373,757	369,335
繰延税金負債	120,411	128,990
製品補償引当金	13,700	13,700
退職給付に係る負債	1,159,809	1,155,047
負ののれん	21,525	20,987
その他	24,990	24,990
固定負債合計	3,224,114	3,074,898
負債合計	8,038,954	7,996,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	4,799,221	4,904,644
自己株式	△42,126	△42,126
株主資本合計	7,454,592	7,560,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,667	91,394
繰延ヘッジ損益	36,409	39,002
為替換算調整勘定	202,499	153,380
退職給付に係る調整累計額	△33,686	△30,225
その他の包括利益累計額合計	251,889	253,552
純資産合計	7,706,481	7,813,567
負債純資産合計	15,745,436	15,810,324

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,415,878	3,621,892
売上原価	2,716,801	2,837,635
売上総利益	699,077	784,257
販売費及び一般管理費	516,921	538,507
営業利益	182,156	245,749
営業外収益		
受取利息	3,084	2,707
受取配当金	5,543	5,329
為替差益	6,983	8,190
負ののれん償却額	538	538
その他	3,121	9,440
営業外収益合計	19,270	26,206
営業外費用		
支払利息	3,441	2,724
投資有価証券評価損	6,145	25,841
その他	691	2,980
営業外費用合計	10,278	31,546
経常利益	191,148	240,408
特別利益		
固定資産売却益	3,279	—
負ののれん発生益	168,814	—
特別利益合計	172,094	—
特別損失		
固定資産除却損	—	106
特別損失合計	—	106
税金等調整前四半期純利益	363,243	240,302
法人税、住民税及び事業税	132,759	103,946
法人税等調整額	△70,393	△32,159
法人税等合計	62,366	71,787
四半期純利益	300,876	168,514
親会社株主に帰属する四半期純利益	300,876	168,514

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	300,876	168,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,163	44,727
繰延ヘッジ損益	△6,923	2,592
為替換算調整勘定	△100,960	△49,119
退職給付に係る調整額	1,253	3,461
その他の包括利益合計	△135,793	1,663
四半期包括利益	165,083	170,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,083	170,177

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付債務の算定にあたり数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を10年に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。